

独立行政法人農業環境技術研究所の平成16事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成16年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	16事業年度評価における主な指摘事項等	平成17及び18年度の運営、予算への反映状況
総合評価	<p>研究成果については、行政施策に反映されるよう努力するとともに、国民とのコミュニケーションを図ることが重要である。</p> <p>管理事務業務の効率化と管理経費の節減に引き続き取り組み、その効果が研究開発業務の質の向上に寄与するよう努める必要がある。</p>	<p>研究成果については、行政部局との情報交換会、「農業環境研究成果情報」や「情報：農業と環境」等の出版・ウェブサイトへの掲載、研究成果発表会等の研究会やシンポジウムの開催、一般公開の開催、展示会への研究成果物の出展等を通じて広報に努めている。また、高校生を対象としたサイエンスキャンプや小中学生を対象とした出前授業・職場体験、つくばちびっ子博士等青少年の教育にも貢献した。18年度は生産者のNPO法人との交流会を行うなど、双方向コミュニケーションの強化に引き続き努力している。</p> <p>平成17年度には、管理事務業務の効率化及び管理経費の節減に取組み、光熱水料金、コピー料金等の削減に成功した。削減した経費をもとに、所内の競争的資金である研究推進費に充当し、研究の活性化による研究業務の質の向上を図った。18年度は業務効率化推進委員会を設置し、業務効率化と管理費節減について、検討を行っている。</p>

評価項目	16事業年度評価における主な指摘事項等	平成17及び18年度の運営、予算への反映状況
<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>研究職員の業績評価結果は、研究職員の処遇に反映させる必要がある。</p> <p>競争的研究資金獲得に組織を挙げて努力する姿勢は評価できる。より一層の競争的研究資金獲得を目指し、特に、応募に対する獲得率の向上が望まれる。</p>	<p>平成16年度より、管理職員については業績評価結果を処遇に反映させているところである。一般研究職員の研究業績評価については、国内外で実施されている評価方法等を参考にして制度の見直しを行い、より納得性の高い評価システムの開発を図った上で、18年度以降、処遇に反映する方向で検討を行っている。</p> <p>科研費等の競争的資金の応募に関する説明会を開催するとともに、担当管理職による研究課題提案書作成の指導・ブラッシュアップを強化した。その結果、平成17年度の受託収入は1,048,413千円と、平成16年度に比べて127,290千円の増加となった。引き続き、獲得率の向上について、努力していく。</p>
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>農業生産環境の安全性確保のためのリスク評価に関わる基準策定など、緊急対応が求められる問題について、引き続き行政部局との連携を緊密にし推進することが求められる。</p>	<p>茨城県神栖町の有機ヒ素による農業環境汚染等について、緊急対応を含めて、随時、行政等への技術情報の提供を行っている。また、行政が主催する委員会等へ研究者を派遣するとともに、行政等への技術情報の提供のための情報交換会等の開催を行っている。</p>
<p>その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項</p>	<p>環境研究の中には長い期間を要する研究課題もあるので、それらに配慮した研究所運営が重要である。</p>	<p>地球環境問題や環境モニタリング等、研究に長期間を要する研究課題は研究所の重要なミッションであり、体制の整備や研究機器の配備を行っている。平成17年度は温室効果ガス発生制御施設の増設を行い、二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスのモニタリング体制を強化した。</p>